



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1860 URL <http://www.toda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 雅則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務担当) (氏名) 山崎 俊博 (TEL) 03-3535-1357
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	203,046	11.8	10,304	△16.2	11,862	△12.5	8,262	△19.4
30年3月期第2四半期	181,696	△11.0	12,301	1.4	13,563	3.4	10,248	△10.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 21,103百万円(31.2%) 30年3月期第2四半期 16,086百万円(208.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	26.95	—
30年3月期第2四半期	33.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	570,568	264,353	45.8
30年3月期	558,312	249,394	44.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 261,176百万円 30年3月期 246,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	20.00	20.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	514,000	19.8	31,000	1.8	33,300	0.8	22,300	△12.4
								72.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	322,656,796株	30年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	16,069,893株	30年3月期	16,074,979株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	306,579,832株	30年3月期2Q	307,415,111株

※ 期末自己株式数には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	478,000	19.4	29,500	1.9	31,700	1.4	21,400	△12.4	69.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 個別業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
3. (参考) 個別財務諸表	14
(1) (参考) 四半期貸借対照表	14
(2) (参考) 四半期損益計算書	16
4. 補足情報	17
(1) 連結業績の実績及び予想の概要	17
(2) 個別業績の実績及び予想の概要	18
(3) 個別受注・売上・繰越実績	19
(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内景気は、雇用、所得環境が改善するなど、緩やかな回復が続いております。

建設業界においては、製造業からの工事受注が増加したものの、非製造業及び官公庁工事が減少したことで、全体として前期と比較し減少しております。また、労務逼迫等による建設コストの上昇などの懸念も残しております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高は、主に当社個別の売上高の増加により、全体としては前年同四半期比11.8%増の2,030億円となりました。

営業損益については、売上総利益が252億円となり、前年同四半期比2.8%の減少となりましたが、これについては前第2四半期連結累計期間において好採算の追加工事の獲得が特に多かったこと等が主な要因となっており、当第2四半期連結累計期間の業績としては概ね計画通りに進捗しております。また、販売費及び一般管理費については、149億円と前年同四半期比9.3%増加し、営業利益は103億円と前年同四半期比16.2%減少となりました。

経常利益については、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等により、118億円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、82億円（前年同四半期比19.4%減）となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであります。

当社グループは第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同四半期との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表に関する注記」「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」（セグメント情報等）Ⅱ当第2四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(国内建築)

売上高は1,438億円（前年同四半期比18.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は71億円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

当社個別の受注高については、官公庁工事において前年同四半期比86.6%増加したことにより、全体では1,790億円と、前年同四半期比14.4%増となりました。

(国内土木)

売上高は431億円（前年同四半期比6.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は35億円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

当社個別の受注高については、官公庁工事において前年同四半期比182.1%増加したことにより、全体では894億円と、前年同四半期比120.2%増となりました。

(投資開発)

売上高は31億円（前年同四半期比7.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は7億円（前年同四半期比26.0%減）となりました。

(国内グループ会社)

売上高は159億円（前年同四半期比26.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4億円（前年同四半期は56百万円のセグメント損失）となりました。

(新領域)

売上高は66百万円（前年同四半期比17.7%増）、セグメント損失は3億円（前年同四半期は1億円のセグメント損失）となりました。

(海外)

売上高は80億円（前年同四半期比49.3%増）、セグメント損失は8億円（前年同四半期は3億円のセグメント損失）となりました。

当社個別の受注高については、18億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券が200億円減少しましたが、土地が115億円、投資有価証券が184億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して122億円増加の5,705億円（2.2%増）となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金が53億円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が58億円、賞与引当金が16億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して27億円減少の3,062億円（0.9%減）となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加128億円などにより、前連結会計年度末と比較して149億円増加の2,643億円（6.0%増）となり、自己資本比率は45.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、636億円（前年同四半期比322億円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、135億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は150億円の資金増加）となりました。未成工事支出金の増加により68億円、仕入債務の減少により58億円、売上債権の増加により36億円の資金が減少したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、161億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は39億円の資金減少）となりました。補助金収入により29億円、投資有価証券の売却及び償還により21億円の資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により185億円、投資有価証券の取得により18億円の資金が減少したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは69億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は60億円の資金減少）となりました。配当金の支払により61億円、借入金の減少により7億円の資金が減少したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績につきましては、概ね計画通りに進捗しており、現時点では平成30年5月11日に公表した通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	80,597	63,645
受取手形・完成工事未収入金等	135,438	138,866
有価証券	20,029	—
販売用不動産	7,400	8,761
未成工事支出金	12,449	19,320
その他のたな卸資産	1,669	3,923
その他	17,442	21,468
貸倒引当金	△1,071	△1,074
流動資産合計	273,956	254,910
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	17,067	19,060
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	4,445	2,564
土地	71,670	83,238
リース資産（純額）	91	78
建設仮勘定	2,111	2,806
有形固定資産合計	95,386	107,747
無形固定資産		
のれん	658	623
その他	8,284	8,466
無形固定資産合計	8,942	9,090
投資その他の資産		
投資有価証券	174,775	193,248
長期貸付金	489	453
退職給付に係る資産	1,484	1,162
繰延税金資産	488	508
その他	3,051	3,698
貸倒引当金	△262	△250
投資その他の資産合計	180,027	198,819
固定資産合計	284,356	315,658
資産合計	558,312	570,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	88,499	82,615
短期借入金	25,496	25,990
未払法人税等	3,723	4,239
未成工事受入金	29,657	34,991
賞与引当金	7,371	5,734
完成工事補償引当金	4,089	3,779
工事損失引当金	444	1,022
預り金	23,324	27,749
その他	25,116	14,760
流動負債合計	207,723	200,883
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	29,979	28,711
繰延税金負債	17,445	22,907
再評価に係る繰延税金負債	7,272	7,272
役員退職慰労引当金	170	184
役員株式給付引当金	120	115
関係会社整理損失引当金	104	96
退職給付に係る負債	21,872	21,517
資産除去債務	1,089	1,122
その他	3,139	3,403
固定負債合計	101,194	105,332
負債合計	308,917	306,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,681	25,681
利益剰余金	136,336	138,486
自己株式	△9,437	△9,437
株主資本合計	175,582	177,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,969	79,786
繰延ヘッジ損益	△3	51
土地再評価差額金	5,676	5,648
為替換算調整勘定	△658	△947
退職給付に係る調整累計額	△1,249	△1,094
その他の包括利益累計額合計	70,734	83,445
非支配株主持分	3,078	3,176
純資産合計	249,394	264,353
負債純資産合計	558,312	570,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	174,616	195,753
投資開発事業等売上高	7,080	7,292
売上高合計	181,696	203,046
売上原価		
完成工事原価	150,692	172,728
投資開発事業等売上原価	5,066	5,104
売上原価合計	155,759	177,832
売上総利益		
完成工事総利益	23,923	23,025
投資開発事業等総利益	2,013	2,188
売上総利益合計	25,937	25,213
販売費及び一般管理費		
営業利益	13,635	14,908
営業外収益		
受取利息	157	102
受取配当金	1,430	1,629
その他	153	249
営業外収益合計	1,741	1,981
営業外費用		
支払利息	418	366
支払手数料	52	46
その他	7	10
営業外費用合計	479	423
経常利益	13,563	11,862
特別利益		
投資有価証券売却益	1,496	921
その他	235	0
特別利益合計	1,732	922
特別損失		
固定資産廃棄損	255	273
その他	12	78
特別損失合計	268	351
税金等調整前四半期純利益	15,027	12,434
法人税等	4,778	4,028
四半期純利益	10,249	8,405
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	143
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,248	8,262

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	10,249	8,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,653	12,817
繰延ヘッジ損益	59	54
為替換算調整勘定	△206	△329
退職給付に係る調整額	330	155
その他の包括利益合計	5,836	12,697
四半期包括利益	16,086	21,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,070	21,001
非支配株主に係る四半期包括利益	15	101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,027	12,434
減価償却費	874	1,038
のれん償却額	—	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△119	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△182	△223
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	320	414
その他の引当金の増減額(△は減少)	△2,071	△1,354
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,496	△920
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△0
固定資産廃棄損	255	273
受取利息及び受取配当金	△1,587	△1,731
支払利息	418	366
売上債権の増減額(△は増加)	21,058	△3,601
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△6,146	△6,879
販売用不動産の増減額(△は増加)	774	△1,212
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,733	△9,183
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,875	△5,833
未成工事受入金の増減額(△は減少)	10,243	5,399
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,147	△777
その他	312	344
小計	16,923	△11,398
利息及び配当金の受取額	1,591	1,734
利息の支払額	△417	△366
法人税等の支払額	△3,049	△3,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,048	△13,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△183	—
定期預金の払戻による収入	94	65
有価証券の売却及び償還による収入	—	400
有形固定資産の取得による支出	△4,850	△18,539
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△700	△450
補助金の受入による収入	—	2,904
投資有価証券の取得による支出	△1,706	△1,894
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,416	2,119
貸付金の回収による収入	41	35
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△579
その他	△52	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,944	△16,141

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90	260
長期借入れによる収入	2,580	970
長期借入金の返済による支出	△3,852	△2,004
配当金の支払額	△4,612	△6,140
非支配株主への配当金の支払額	△14	△3
自己株式の処分による収入	2	—
自己株式の取得による支出	△16	△5
その他	△26	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,030	△6,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△149	△245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,924	△36,881
現金及び現金同等物の期首残高	90,986	100,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,910	63,645

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会及び同年6月29日開催の第93回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式付与制度である「役員報酬BIP信託」(以下「BIP信託」という。)及び「株式付与ESOP信託」(以下「ESOP信託」といい、BIP信託とあわせて「本制度」という。)の導入を決議しております。

本制度は取締役等に対するインセンティブプランであり、本制度により取得した当社株式を各事業年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付するものであります。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末におけるBIP信託が168百万円及び346,966株、ESOP信託が50百万円及び104,000株であり、当第2四半期連結会計期間末におけるBIP信託が163百万円及び336,210株、ESOP信託が50百万円及び104,000株であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	国内建築	国内土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	海外	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	120,236	46,299	2,862	6,881	56	5,360	181,696	—	181,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	722	32	496	5,746	—	—	6,998	△6,998	—
計	120,959	46,332	3,359	12,628	56	5,360	188,695	△6,998	181,696
セグメント利益又は損 失(△)	7,660	4,308	955	△56	△143	△368	12,356	△54	12,301

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△54百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	国内建築	国内土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	海外	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	141,022	42,308	2,627	9,016	66	8,005	203,046	—	203,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,822	849	487	6,890	—	—	11,049	△11,049	—
計	143,844	43,158	3,114	15,906	66	8,005	214,096	△11,049	203,046
セグメント利益又は損 失(△)	7,129	3,587	706	467	△350	△852	10,687	△382	10,304

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△382百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、従来「その他」として報告セグメントに含めていなかった「新領域」と「海外」を、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、平成30年10月26日開催の取締役会において、佐藤工業株式会社（本社：福島県福島市泉字清水内1、代表取締役：佐藤勝也）の株式を取得し、両者の更なるビジネスの成長を目的として子会社化を行うことについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 佐藤工業株式会社

事業の内容 総合建設業

(2) 企業結合を行う主な理由

佐藤工業株式会社は福島エリアにおける地元大手の総合建設業であり、長年の歴史を有し施工実績の豊富な企業であります。

本子会社化により、相互のノウハウや経営リソースを活用し、東北エリアの強固な事業基盤を確立及びシェアの拡大を目指すものであります。

(3) 企業結合日

平成30年12月14日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. (参考) 個別財務諸表

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期 会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	66,782	48,415
受取手形・完成工事未収入金等	129,289	131,530
有価証券	20,029	—
販売用不動産	6,570	7,983
未成工事支出金	11,231	17,003
その他のたな卸資産	1,334	3,587
その他	13,518	20,945
貸倒引当金	△1,151	△1,171
流動資産合計	247,605	228,295
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	12,226	14,301
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	564	690
土地	64,900	76,560
リース資産（純額）	79	63
建設仮勘定	635	1,387
有形固定資産合計	78,408	93,004
無形固定資産	8,273	8,464
投資その他の資産		
投資有価証券	181,936	201,266
長期貸付金	487	451
前払年金費用	2,368	1,954
その他	2,402	2,986
貸倒引当金	△262	△250
投資その他の資産合計	186,932	206,409
固定資産合計	273,613	307,877
資産合計	521,218	536,172

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期 会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	83,326	78,525
短期借入金	21,631	21,925
未払法人税等	3,488	3,894
未成工事受入金	27,708	31,473
賞与引当金	7,058	5,346
完成工事補償引当金	4,001	3,715
工事損失引当金	418	1,002
預り金	21,534	27,218
その他	21,221	13,404
流動負債合計	190,389	186,506
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	29,879	28,711
繰延税金負債	17,252	22,704
再評価に係る繰延税金負債	7,272	7,272
退職給付引当金	20,117	19,915
役員退職慰労引当金	122	142
役員株式給付引当金	120	115
関係会社事業損失引当金	58	51
資産除去債務	148	183
その他	2,348	2,509
固定負債合計	97,320	101,606
負債合計	287,709	288,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
建設積立金	35,000	50,000
別途積立金	56,774	56,774
繰越利益剰余金	24,247	10,944
利益剰余金合計	121,772	123,469
自己株式	△9,437	△9,437
株主資本合計	160,909	162,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,926	79,752
繰延ヘッジ損益	△3	51
土地再評価差額金	5,676	5,648
評価・換算差額等合計	72,599	85,453
純資産合計	233,508	248,059
負債純資産合計	521,218	536,172

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	167,686	184,919
投資開発事業等売上高	2,896	2,426
売上高合計	170,582	187,345
売上原価		
完成工事原価	144,612	163,044
投資開発事業等売上原価	1,761	1,488
売上原価合計	146,374	164,532
売上総利益		
完成工事総利益	23,073	21,875
投資開発事業等総利益	1,134	937
売上総利益合計	24,208	22,812
販売費及び一般管理費	12,269	13,411
営業利益	11,939	9,401
営業外収益	1,628	1,890
営業外費用	465	414
経常利益	13,102	10,877
特別利益	1,731	922
特別損失	268	350
税引前四半期純利益	14,565	11,449
法人税等	4,545	3,640
四半期純利益	10,020	7,809

4. 補足情報

(1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間							通期			
	前期	当期	当期	対前期		対公表		前期	当期	対前期	
	実績	公表	実績	増減額	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)	実績	公表	増減額	増減率 (%)
売上高	181,696	215,000	203,046	21,349	11.8	△11,953	△5.6	429,026	514,000	84,973	19.8
国内建設事業	166,535	193,000	183,331	16,795	10.1	△9,668	△5.0	389,235	463,000	73,764	19.0
建築	120,236	143,000	141,022	20,785	17.3	△1,977	△1.4	279,971	358,000	78,028	27.9
土木	46,299	50,000	42,308	△3,990	△8.6	△7,691	△15.4	109,263	105,000	△4,263	△3.9
投資開発事業	2,862	3,000	2,627	△235	△8.2	△372	△12.4	5,637	9,600	3,962	70.3
国内グループ会社	6,881	8,625	9,016	2,134	31.0	391	4.5	20,092	20,500	407	2.0
新領域事業	56	75	66	9	17.7	△8	△11.7	192	200	7	4.1
海外事業	5,360	10,300	8,005	2,645	49.3	△2,294	△22.3	13,867	20,700	6,832	49.3

売上総利益	25,937	27,900	25,213	△724	△2.8	△2,686	△9.6	60,341	62,300	1,958	3.2
利益率	14.3%	13.0%	12.4%					14.1%	12.1%		
販売費及び一般管理費	13,635	15,700	14,908	1,272	9.3	△791	△5.0	29,878	31,300	1,421	4.8
営業損益	12,301	12,200	10,304	△1,997	△16.2	△1,895	△15.5	30,463	31,000	536	1.8
営業外収支	1,262	1,000	1,558	295	23.4	558	55.8	2,574	2,300	△274	△10.7
経常損益	13,563	13,200	11,862	△1,701	△12.5	△1,337	△10.1	33,037	33,300	262	0.8
特別損益	1,463	-	571	△892	△61.0	571	-	2,796	-	△2,796	-
税引前損益	15,027	13,200	12,434	△2,593	△17.3	△765	△5.8	35,834	33,300	△2,534	△7.1
法人税等	4,778	4,300	4,028	△749	△15.7	△271	△6.3	10,288	11,000	711	6.9
当期(四半期)純損益	10,249	8,900	8,405	△1,844	△18.0	△494	△5.6	25,545	22,300	△3,245	△12.7
非支配株主に帰属する当期(四半期)純損益	0	-	143	142	-	143	-	90	-	△90	-
親会社株主に帰属する当期(四半期)純損益	10,248	8,900	8,262	△1,986	△19.4	△637	△7.2	25,455	22,300	△3,155	△12.4

(注) 売上高は事業セグメント区分に基づいており、内部取引高を消去しております。

(2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間							通期			
	前期	当期	当期	対前期		対公表		前期	当期	対前期	
	実績	公表	実績	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)	実績	公表	増減額	増減率(%)
受注高	201,090	202,700	272,855	71,764	35.7	70,155	34.6	449,522	503,000	53,477	11.9
建設事業	198,193	200,000	270,428	72,235	36.4	70,428	35.2	441,447	494,000	52,552	11.9
国内建築	156,513	149,000	179,095	22,582	14.4	30,095	20.2	325,900	370,000	44,099	13.5
国内土木	40,611	49,000	89,437	48,826	120.2	40,437	82.5	108,933	120,000	11,066	10.2
海外	1,068	2,000	1,896	827	77.4	△103	△5.2	6,613	4,000	△2,613	△39.5
投資開発事業等	2,896	2,700	2,426	△470	△16.2	△273	△10.1	8,075	9,000	924	11.4
売上高	170,582	198,700	187,345	16,762	9.8	△11,354	△5.7	400,325	478,000	77,674	19.4
建設事業	167,686	196,000	184,919	17,233	10.3	△11,080	△5.7	392,249	469,000	76,750	19.6
国内建築	120,237	143,000	141,030	20,793	17.3	△1,969	△1.4	279,982	358,000	78,017	27.9
国内土木	46,298	50,000	42,400	△3,898	△8.4	△7,599	△15.2	109,328	105,000	△4,328	△4.0
海外	1,149	3,000	1,488	338	29.5	△1,511	△50.4	2,938	6,000	3,061	104.2
投資開発事業等	2,896	2,700	2,426	△470	△16.2	△273	△10.1	8,075	9,000	924	11.4
売上総利益	24,208	25,400	22,812	△1,395	△5.8	△2,587	△10.2	55,843	57,500	1,656	3.0
利益率	14.2%	12.8%	12.2%					13.9%	12.0%		
建設事業	23,073	24,500	21,875	△1,198	△5.2	△2,624	△10.7	53,659	55,500	1,840	3.4
国内建築	15,932	18,900	15,936	4	0.0	△2,963	△15.7	35,924	41,800	5,875	16.4
国内土木	7,216	5,470	6,428	△787	△10.9	958	17.5	18,046	13,435	△4,611	△25.6
海外	△74	130	△490	△415	-	△620	-	△310	265	575	-
投資開発事業等	1,134	900	937	△197	△17.4	37	4.2	2,184	2,000	△184	△8.4
販売費及び一般管理費	12,269	14,000	13,411	1,141	9.3	△588	△4.2	26,879	28,000	1,120	4.2
営業損益	11,939	11,400	9,401	△2,537	△21.3	△1,998	△17.5	28,963	29,500	536	1.9
営業外収支	1,163	1,000	1,476	312	26.9	476	47.6	2,312	2,200	△112	△4.8
経常損益	13,102	12,400	10,877	△2,224	△17.0	△1,522	△12.3	31,275	31,700	424	1.4
特別損益	1,462	-	572	△890	△60.9	572	-	2,750	-	△2,750	-
税引前損益	14,565	12,400	11,449	△3,115	△21.4	△950	△7.7	34,026	31,700	△2,326	△6.8
法人税等	4,545	4,000	3,640	△905	△19.9	△360	△9.0	9,602	10,300	697	7.3
当期純損益	10,020	8,400	7,809	△2,210	△22.1	△590	△7.0	24,424	21,400	△3,024	△12.4
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	-	-	-	20.0	20.0	-	-

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区 分			前第2四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日		比較増減		前事業年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	国内建設事業	官公庁 民間	15,797	7.9	29,479	10.8	13,682	86.6	27,774	6.2
		計	140,716	70.0	149,615	54.8	8,899	6.3	298,125	66.3
		計	156,513	77.8	179,095	65.6	22,582	14.4	325,900	72.5
	土木	官公庁 民間	26,689	13.3	75,285	27.6	48,595	182.1	88,396	19.7
		計	13,921	6.9	14,151	5.2	230	1.7	20,537	4.6
		計	40,611	20.2	89,437	32.8	48,826	120.2	108,933	24.2
	合計	官公庁 民間	42,487	21.1	104,765	38.4	62,278	146.6	116,170	25.8
		計	154,637	76.9	163,767	60.0	9,129	5.9	318,663	70.9
	計	197,124	98.0	268,532	98.4	71,408	36.2	434,833	96.7	
	海外事業		1,068	0.5	1,896	0.7	827	77.4	6,613	1.5
計	198,193	98.6	270,428	99.1	72,235	36.4	441,447	98.2		
投資開発事業		2,896	1.4	2,426	0.9	△470	△16.2	5,669	1.3	
新領域事業		-	-	-	-	-	-	2,406	0.5	
合計		201,090	100.0	272,855	100.0	71,764	35.7	449,522	100.0	

②売上高

(単位：百万円)

区 分			前第2四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日		比較増減		前事業年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	国内建設事業	官公庁 民間	19,256	11.3	19,132	10.2	△123	△0.6	37,576	9.4
		計	100,980	59.2	121,897	65.1	20,916	20.7	242,406	60.6
		計	120,237	70.5	141,030	75.3	20,793	17.3	279,982	69.9
	土木	官公庁 民間	40,332	23.6	35,487	18.9	△4,844	△12.0	93,852	23.4
		計	5,966	3.5	6,912	3.7	945	15.9	15,476	3.9
		計	46,298	27.1	42,400	22.6	△3,898	△8.4	109,328	27.3
	合計	官公庁 民間	59,588	34.9	54,620	29.2	△4,968	△8.3	131,428	32.9
		計	106,947	62.7	128,810	68.8	21,862	20.4	257,883	64.4
	計	166,536	97.6	183,430	97.9	16,894	10.1	389,311	97.3	
	海外事業		1,149	0.7	1,488	0.8	338	29.5	2,938	0.7
計	167,686	98.3	184,919	98.7	17,233	10.3	392,249	98.0		
投資開発事業		2,896	1.7	2,426	1.3	△470	△16.2	5,669	1.4	
新領域事業		-	-	-	-	-	-	2,406	0.6	
合計		170,582	100.0	187,345	100.0	16,762	9.8	400,325	100.0	

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分			前第2四半期累計期間末 平成29年9月30日現在		当第2四半期累計期間末 平成30年9月30日現在		比較増減		前事業年度末 平成30年3月31日現在	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	国内建設事業	官公庁 民間	47,873	7.5	39,401	5.3	△8,471	△17.7	41,531	6.3
		計	411,838	64.1	468,016	62.7	56,178	13.6	427,822	64.7
		計	459,712	71.6	507,418	68.0	47,706	10.4	469,353	71.0
	土木	官公庁 民間	148,797	23.2	201,696	27.0	52,899	35.6	157,056	23.8
		計	28,328	4.4	27,759	3.7	△569	△2.0	25,362	3.8
		計	177,125	27.6	229,455	30.7	52,330	29.5	182,418	27.6
	合計	官公庁 民間	196,670	30.6	241,098	32.3	44,427	22.6	198,587	30.0
		計	440,167	68.5	495,776	66.4	55,609	12.6	453,184	68.6
	計	636,837	99.1	736,874	98.7	100,036	15.7	651,772	98.6	
	海外事業		5,505	0.9	9,669	1.3	4,163	75.6	9,261	1.4
計	642,343	100.0	746,543	100.0	104,200	16.2	661,034	100.0		
投資開発事業		-	-	-	-	-	-	-	-	
新領域事業		-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		642,343	100.0	746,543	100.0	104,200	16.2	661,034	100.0	

(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事

①受注工事

発注者（敬称略）	工 事 名
公益社団法人 宮崎市郡医師会	宮崎市郡医師会病院等移転新築工事
首都高速道路(株)	(修) (仮称) 神奈川局新社屋建築工事
三菱倉庫(株)	南本牧配送センター建設工事
栃木県 小山市	小山市役所新庁舎整備事業
(医) 三州会	医療法人三州会 施設整備事業 大勝病院新築工事
東京都財務局	城北中央公園調節池(一期) 工事その2
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	中央新幹線、上小山田非常口
合同会社OR山口美祢ソーラー発電所	OR山口美祢ソーラー発電所工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路宇治田原トンネル東工事
東日本高速道路(株)	関越自動車道東松山工事

②完成工事

発注者（敬称略）	工 事 名
(医) 中信勤労者医療協会	松本協立病院増改修工事
東京都住宅供給公社	コーシャハイム向原(第3期) 建築及びその他工事
三井不動産レジデンシャル(株) 他	(仮称) 千代田区神田駿河台二丁目計画
カルビー(株)	カルビー(株) 京都工場FGR棟工事
興研(株)	飯能先進技術センター新築工事
岩手県 釜石市	釜石市北ブロック復興整備事業
中日本高速道路(株)	新名神高速道路 亀山西ジャンクションランプ橋(下部工) 工事
国土交通省 北陸地方整備局	国道289号 6号トンネル

③繰越工事

発注者（敬称略）	工 事 名
三菱地所(株) 他	大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発事業A棟新築工事
(一社) 成田国際医療都市機構	(仮称) 国際医療福祉大学成田病院新築工事
国家公務員共済組合連合会	虎の門病院整備事業
(株) 永坂産業	(仮称) 京橋一丁目東地区永坂産業京橋ビル新築工事
RW原木3特定目的会社	(仮称) ESR市川ディストリビューションセンター新築工事
(株) 村田製作所	株式会社村田製作所みなとみらいイノベーションセンター建設工事
(学) 北里研究所	(仮称) 北里研究所白金キャンパス薬学部校舎・北里本館新築工事
東日本高速道路(株)	東京外環自動車道田尻工事
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行) 東名北工事
国土交通省 関東地方整備局	東京外環中央JCT北側ランプ函渠工事
(独) 都市再生機構	H25年度山田地区整地工事(次期整備工事)
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	中央新幹線、中央アルプストンネル(松川) 外